



## 平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022  
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	9,005	3.6	1,777	44.4	1,940	37.5	1,345	41.5
28年12月期第1四半期	8,696	△11.9	1,231	△11.7	1,411	△7.8	950	△3.7

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,412百万円 (15.5%) 28年12月期第1四半期 1,223百万円 (△63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	51.38	50.69
28年12月期第1四半期	36.31	35.95

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	59,639	44,524	74.0	1,686.39
28年12月期	57,777	43,897	75.3	1,662.43

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 44,148百万円 28年12月期 43,520百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	11.7	4,000	19.8	4,500	22.2	3,000	25.4	114.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	27,121,400株	28年12月期	27,121,400株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	942,350株	28年12月期	942,330株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	26,179,070株	28年12月期1Q	26,179,385株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、海外経済における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、首都直下地震や南海トラフ地震など、これまでにない大規模災害の発生が懸念されるなかで、安全・安心な国土・地域・地域社会の構築に向けた様々な国土強靱化施策が実施される一方、全国各地では頻発する地震や台風による甚大な被害が発生しています。また、昨今の異常気象に端を発した集中豪雨や市街地での大規模火災など多発化・激甚化する災害への対応や東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなど特殊災害への対応が迫られるなど、今まさに「防災の時代」を迎えています。

繊維事業の分野では、当社の事業分野である耐熱、耐切削、高強度など優れた機能特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材とも市場は持ち直しつつあります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

## &lt;防災&gt;

前年同期の売上に貢献した空港用セキュリティ商材などの落ち込みもありましたが、大手民間企業及び基幹産業向け大型防災資機材や救助工作車などが売上を伸ばした結果、売上高は74億8千9百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

## &lt;繊維&gt;

官公庁向け繊維資材の落ち込みなどから、売上高は13億8千1百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

## &lt;不動産賃貸・その他&gt;

不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は1億3千4百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は90億5百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は17億7千7百万円（同44.4%増）、経常利益は19億4千万円（同37.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億4千5百万円（同41.5%増）となり、前年実績を上回る業績を挙げる事が出来ました。

今年度（平成29年度）よりスタートした第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では、先進的防災事業の確立を目標に、原子力発電所災害を防ぐ安全対策構築、基幹産業の災害対策・自主防災の装備充実、公的組織の防災対応力強化、セキュリティ分野に確固たる営業基盤の確立、足元の事業基盤を固めるなどのテーマに取り組み、社会的使命を果たしてまいり所存です。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が18億6千1百万円増加し、596億3千9百万円となりました。

これは主として、売上債権の回収により現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債は、仕入債務の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ12億3千4百万円増加し、151億1千4百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ6億2千7百万円増加し、445億2千4百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.0%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成29年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,236,560	11,474,721
受取手形及び売掛金	9,764,291	8,733,331
有価証券	9,999,988	9,999,975
商品及び製品	3,982,150	3,371,056
仕掛品	1,040,148	897,008
原材料及び貯蔵品	524,631	484,804
繰延税金資産	140,839	196,336
その他	177,518	367,754
貸倒引当金	△962	△838
流動資産合計	33,865,165	35,524,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,764,328	1,908,290
機械装置及び運搬具（純額）	302,351	242,777
工具、器具及び備品（純額）	193,750	180,636
土地	261,480	261,480
建設仮勘定	520,325	520,133
有形固定資産合計	3,042,236	3,113,317
無形固定資産	38,585	35,847
投資その他の資産		
投資有価証券	20,429,576	20,581,459
繰延税金資産	34,751	33,016
その他	370,281	354,646
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	20,831,449	20,965,962
固定資産合計	23,912,271	24,115,128
資産合計	57,777,437	59,639,278

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,864,431	5,250,710
1年内返済予定の長期借入金	78,600	59,300
未払法人税等	640,084	636,726
役員賞与引当金	88,000	—
賞与引当金	—	126,299
その他	538,950	1,381,110
流動負債合計	6,210,066	7,454,147
固定負債		
長期預り保証金	861,827	846,546
繰延税金負債	6,074,176	6,110,768
退職給付に係る負債	109,104	111,643
資産除去債務	119,528	119,548
長期末払金	328,830	323,370
その他	176,602	148,713
固定負債合計	7,670,069	7,660,590
負債合計	13,880,136	15,114,737
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387,098	1,387,098
資本剰余金	761,469	761,469
利益剰余金	28,002,651	28,562,408
自己株式	△374,633	△374,666
株主資本合計	29,776,584	30,336,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,711,929	13,810,136
繰延ヘッジ損益	32,335	1,642
その他の包括利益累計額合計	13,744,264	13,811,779
新株予約権	376,452	376,452
純資産合計	43,897,300	44,524,540
負債純資産合計	57,777,437	59,639,278

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年1月1日 至平成28年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年3月31日）
売上高	8,696,996	9,005,756
売上原価	6,544,731	6,295,140
売上総利益	2,152,264	2,710,616
販売費及び一般管理費	921,194	932,660
営業利益	1,231,070	1,777,956
営業外収益		
受取利息	2,092	73
受取配当金	182,575	165,275
その他	7,623	5,563
営業外収益合計	192,292	170,911
営業外費用		
支払利息	1,057	690
租税公課	3,170	3,062
減価償却費	2,391	2,236
持分法による投資損失	814	1,127
為替差損	3,552	—
その他	521	1,042
営業外費用合計	11,508	8,158
経常利益	1,411,854	1,940,709
特別損失		
固定資産処分損	117	2,759
特別損失合計	117	2,759
税金等調整前四半期純利益	1,411,736	1,937,949
法人税、住民税及び事業税	559,181	651,094
法人税等調整額	△98,039	△58,274
法人税等合計	461,141	592,819
四半期純利益	950,594	1,345,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	950,594	1,345,130

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）
四半期純利益	950,594	1,345,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283,330	98,207
繰延ヘッジ損益	△10,872	△30,692
その他の包括利益合計	272,457	67,514
四半期包括利益	1,223,052	1,412,644
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223,052	1,412,644

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,035,925	1,527,702	123,239	10,129	8,696,996	—	8,696,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,273	7,684	4,200	—	13,158	△13,158	—
計	7,037,198	1,535,386	127,439	10,129	8,710,154	△13,158	8,696,996
セグメント利益	1,278,842	127,127	91,823	5,095	1,502,888	△271,817	1,231,070

(注) 1. セグメント利益の調整額△271,817千円には、セグメント間取引消去692千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△272,509千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	7,489,304	1,381,702	123,436	11,314	9,005,756	—	9,005,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,127	7,527	4,200	—	26,855	△26,855	—
計	7,504,431	1,389,229	127,636	11,314	9,032,612	△26,855	9,005,756
セグメント利益	1,848,351	94,634	92,139	6,323	2,041,448	△263,492	1,777,956

(注) 1. セグメント利益の調整額△263,492千円には、セグメント間取引消去376千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△263,868千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。